

一、「資本の回転」(第二篇)

はじめに

今日は第二篇「資本の回転」を予定しています。まず資本の回転とは何かといえ、孤立した経過としてではなく周期的な過程として規定される」(⑥二四三ページ／一五六、一五七ページ) 資本の循環です。資本の循環が、資本の一回転の運動であるのに対し、資本の回転は、資本の反覆される循環運動なのです。

では、なぜ同じ回転を問題としながら、資本の循環と資本の回転を区別して議論する必要があるのでしょうか。それは、ここでも循環と回転の同一と区別の統一が問題となってくるからです。

資本の循環も回転も、いかにしてより多くの剰余価値を生産するかという資本の本質に貫かれる総過程(生産過程と流通過程との統一)としては同一です。しかし、資本の循環では剰余価値を生産しない流通過程を短縮する当為により、資本の規定的目的を達成しようとする資本の運動の法則性が探求されたのに対し、資本の回転では、回転時間を短縮したり、回転速度を高めることにより、その制限を打ち破ろうとする運動法則が探求される点で、資本の循環と回転とは、区別されるのです。

マルクスは、「資本家にとつては、彼の資本の回転時間は、自分の資本を増殖してもとの姿で回収するために前貸ししておかなければならない時間である」(⑥二四四ページ／一五七ページ)といっています。いいかえれば、資本の回転時間とは、資本が一回転することによって獲得する剰余価値の一単位を意味しており、資本は、その回転時間を減らしたり、回転速度を高めたりして、剰余価値の単位数をふやすことにより、一年あたりの剰余価値総量を増大させようというのです。

剰余価値の年率

この点を念頭において資本の回転を考えるうえで、テキストの順序は前後しますが、「剰余価値の年率」(第一章第一節)というカテゴリーが必要になってきます。

「剰余価値の年率」とは、「前貸可変資本の価値額にたいして一年間に生産される剰余価値総量全体がもつ比率」(⑥四六八ページ／二九八ページ)です。資本は一年単位で決算をおこない、その間どれだけ剰余価値量の生産があったのかを計算するのです。一年間に生産される剰余価値の総量は、前貸しされる可変資本の価値額に剰余価値の年率を乗じたものとなります。前貸し可変資本が五〇ポンド・スターリング、剰余価値率一〇〇%を前提とし、一年間の回転数を一〇回転とすると、剰余価値の年率は一〇〇〇%、年間剰余価値の総量は五〇〇ポンド・スターリングとなるのに対し、五回転すると剰余価値の年率は五〇〇%、年間剰余価値総量は二五〇ポンド・スターリングとなります。したがって可変資本の年回転数をあげるにより、剰余価値の年率及び剰余価値の総量は高まり、資本は搾取度を高めることができます。

しかし、可変資本は、不変資本と結合しない限り剰余価値を生産することはできませんから、剰余価値の年率は可変資本と不変資本の結合した総資本の回転数によって規定されることになってきます。

マルクスは、回転を論ずる意義について、第二部第三篇においてではなく、第三部第四章「利潤率にたいする回転の影響」の冒頭に、次のようにまとめています。

「回転時間が短くなればなるほど、資本のこの遊休している部分が、全資本に比べてそれだけ小さくなり、し

たがってまた、他の事情に変わりがなければ、取得される剰余価値がそれだけ大きくなる」(⑧二〇ページ／八〇ページ)。

資本の回転時間と回転数を考えるうえで重要なのが、固定資本と流動資本の区別です。

固定資本と流動資本という概念は、古典派経済学の時代から使われていました。しかしそのカテゴリーには、さまざまな内容が盛り込まれていたため混乱をきわめていました。マルクスは、弁証法を駆使して、「固定資本と流動資本」という概念を純化して、「不変資本と可変資本」という概念から切り離すと同時に、この概念が資本の回転にとって極めて重要な概念であることを明らかにしていったのです。

この固定資本と流動資本の区別が第七章から第一章までの主題となっています。これに対し、第二章から第四章までは、資本が回転数を増大させるうえでの制限、つまり労働時間、生産時間、流通時間等の制限をいかにして乗り越えるのか、という「制限と当為」の弁証法が論じられます。最後の第一七章「剰余価値の流通」は、第三篇「社会的総資本の再生産と流通」への橋渡しとなる章です。

以上を前置きとして、本論に入っていくことにしましょう。

二、固定資本と流動資本

固定資本、流動資本とは何か

まず、固定資本、流動資本とは何かをみておきましょう。

これまで、生産過程にある生産資本について、剰余価値を生み出す可変資本(労働力に転換される資本)と自分の価値を生産物に移転するだけの不変資本(生産諸手段に転換される資本)との区分をみてきました。生産資本のなかにあっても価値を生む資本は可変資本しかないことが明確にされることによって、はじめて搾取の度合いが剰余価値率($m-v$)として、正確にとらえられるようになりました。

しかし、資本の回転という見地からみた場合、同じ生産資本であっても、生産資本から商品資本(生産物)に価値を移転するうえで違いが生じるのです。例えば、不変資本のなかには、工場や機械、道具類のように、生産資本の一回転の運動ではそれ自身のもつ価値のほんの一部しか生産物に移転しないものと、原材料のように、全部の価値が移転するものがあります。工場や機械、道具類は、何十年もかかってやっとその価値が生産物に全部移転(減価償却)するところから、固定資本と呼ばれます。また「可変資本」である労働力は、生産資本の一回転で、その価値が全部生産物に移転します。こうして価値生産にかかわる不変資本と可変資本という機能のちがいがあってもかかわらず、原材料と労働力とは、一回転でその価値が全部生産物に移転するという回転にかかわる共通性から、一括して流動資本とよばれることとなります(⑥二五七ページ／一六五ページ)。

すなわち、「固定資本および流動資本」という形態規定性は、生産過程で機能する資本価値の、すなわち生産資本の回転の相違からのみ生じる。この回転の相違について言えば、それはそれ自身、生産資本のさまざまな構成部分がそれらの価値を生産物に移転する様式の相違から生じる」(⑥二六〇ページ／一六七ページ)のです。

重要なことは、固定資本と流動資本とに区別できるのは、あくまで生産資本という資本形態においてだけであり、貨幣資本や商品資本という形態は、どれほど活発に流通しようとも、流動資本とはよばれないのです。

しかし、貨幣資本や商品資本の形態にある資本は、「流通部面に住みつくので、A・スミス以来の経済学は、

われわれのちに見るように、このことに惑わされて、これらの資本形態と生産資本の流動部分をいっしょくたにして流動資本というカテゴリーに入れ」（同／一六八ページ）てしまったのです。

こうしてみると、同じ生産資本の形態における区分ではあっても、「不変資本と可変資本」「固定資本と流動資本」とは、全く違った角度からみた区分であることを、理解していただくことでしよう。不変資本と可変資本の区別は、剰余価値を生産するかどうかの区分であるのに対し、固定資本か流動資本かの区別は、生産資本の一回転でその資本の価値が生産物に全部移転するかしないかという価値移転の違いによる区分なのです。

固定資本と流動資本の区別を論じる意義

それでは、固定資本と流動資本というカテゴリーを議論する意義はどこにあるのでしょうか。

一つには、可変資本と不変資本、流動資本と固定資本とが混同されることによって、古典派経済学がしてかしたように、「資本主義的搾取の現実の運動を理解するための基礎が一举に埋没されてしまう」（⑥三四五、三四六ページ／二二二ページ）からです。ブルジョア経済学は、「労賃に投下された資本部分」と「原料に投下された資本部分」（⑥三四五ページ／同）と同じ流動資本のカテゴリーのもとに一まとめにすることによって、「剰余価値形成と資本主義的生産との全秘密」（同）を消し去ってしまったのです。

二つには、しかしそれだけであれば、可変資本と不変資本のカテゴリーがあれば十分であって、独自に流動資本と固定資本のカテゴリーを論じる意義は存在しないことになってしまいます。

独自に流動資本と固定資本とを論じる意義は、生産資本のなかに、生産物の価値形成における貢献度の違いがあることを認識するところにあります。固定資本のうち、資本の回転のなかで生産物の価値形成に寄与するのは、

償却された価値部分のみであり、残りの部分は価値形成に寄与することなく、現物形態のまま生産場面に固定された遊休する資本にとどまっています。その限りで、固定資本の残りの部分は生産過程に丸ごと入っている生産資本ではあっても、価値形成に寄与しない遊休する非生産的資本といわざるをえないのです。とりわけ機械の場合、現物形態にとどまっている部分は、第五講で論じたように、「モラーリツシュの摩滅」（⑥二六五ページ／一七〇ページ）が生じるという点からも、非生産的どころか、かえって資本の減価が生じる逆算的資本になるという問題があります。

機械は「産業の進歩によってつねに変革される」（同／一七一ページ）であり、「競争戦が、ことに決定的な「技術」変革にさいしては、古い労働諸手段をその自然死的死滅以前に新しいものと取り替えることを強制する」（⑥二六五、二六六ページ／同）のです。

したがって、資本はこの非生産的な固定資本を資本の制限ととらえ、いつときも早く生産的に機能させると同時に、「モラーリツシュの摩滅」から防ぐために資本の回転数をできるだけ増大させて固定資本の早期償却を目指す運動を当為として強制されることとなります。この回転数の増大により、固定資本のもつ制限を乗り越えようとするのです。

三つには、固定資本の平均償却年数は、恐慌の期間を規定するところからも、固定資本を論じる意義があるのです。

マルクスは、固定資本が償却され、寿命を終えるまでの資本の運動の全体を「回転循環」（⑥二八六ページ／一八三ページ）とよんでいます。

そして、平均するとこの固定資本の回転循環は一〇年になるとしたうえで、「資本がその固定的構成部分によ

って縛りつけられている、連結した諸回転からなる、数年間にわたるこのような循環によって、周期的恐慌の一つの物質的な基礎が生じる」(⑥二九〇ページ/一八五ページ)としています。

マルクスは、この文章に続けて、「恐慌はいつでも大きな新投資の出発点をなす。したがってまた——社会全体として考察すれば——多かれ少なかれ次の回転循環のための一つの新たな物質的基礎をつくり出す」(同/一八六ページ)とのべています。

恐慌というのは、資本主義の矛盾の爆発であると同時に、その矛盾の暴力的解決のあらわれです。それによって、過剰生産物と過剰設備が切り落され、再び社会的総資本は身軽になって、再生産への条件を整えるのです。したがって恐慌がおさまると、全社会的にいっせいに設備投資が相次ぎ、固定資本も更新され、「事業は、弛緩、中位の活気、大繁忙、恐慌、という継起する諸時期を通る」(同)ということになり、こうして、固定資本の循環の周期と産業循環の周期とは、密接な関係をもつことが明らかにされたのです。

不破氏は、一八七五年の『資本論』フランス語版に、産業「循環の周期の長さは一〇年か一年であるが、しかし、この年数を不変なものとするべき理由はなにもない。反対に……この年数が可変的であり、循環の周期がしだいに短くなるであろう、と推論せざるをえない」(④一〇八九ページ/六六二ページ)とあることから推測し、産業循環の「周期を、別の現象の周期(固定資本の寿命)と結びつけるという構想は、当然、放棄されなければならぬ」(第四冊二二一ページ)と述べています。

しかし、不破氏も指摘するように、その後の歴史は、マルクスの見通しと違い「世界資本主義の産業循環は、ほぼ十年という周期を回復」(同)しました。今日までほぼ一〇年という産業循環の周期が続いていることは、逆に、フランス語版の推測が間違っていたことを示すものであると同時に、産業循環を固定資本の平均寿命と結

びつけて理解することの正しさについて、一つの根拠を提供するものとなっています。また設備投資額が、景気循環をみる一つの指標となっており、マルクスが、その循環を固定資本の平均寿命と結びつけてとらえていることには、一定の合理性があるように思われます。

なお、宮川彰氏の『資本論 第一・三巻を読む』(上、一五一ページ以下、学習の友社)では、不破氏の見解とは異なり、産業循環の周期と固定資本の周期とを結びつけた説明がなされています。

「固定資本と流動資本」の学説史

このように、マルクスが固定資本と流動資本の正しい概念に到達するまでの過程は、けっして平坦なものではありませんでした。

この問題に関する学説史をたどってみると、そこにも「否定の否定」という認識の弁証法的な発展がみられるのです。

まず経済学の歴史のなかで、生産資本の回転の仕方の違いに注目して、最初に区分を設けたのは、重農主義者のケネーでした。

彼は、灌漑施設とか農具(固定資本)を「原前貸し」、種まき用の種や農業労働者の食料など(流動資本)を「年前貸し」とよんで区別しました。これは、生産資本における価値移転のちがいにともづく区分を基本にしていることからすると的確な区分でした。

「ケネーの場合、固定資本と流動資本との区別は、『原前貸し』と『年前貸し』として現われる。彼は、正當にもこの区別を生産資本の内部の、すなわち直接的生産過程に合体された資本の内部の区別として述べている」

(⑥二九七ページ／一八九ページ)。

しかし、ケネーのカテゴリが、重農主義者にふさわしく、農業生産資本に限定するという制約をもっていたのに対し、これを否定し、「あらゆる形態の生産資本」にまで広げ、一般化したのがA・スミスでした。

「A・スミスが行なう唯一の進歩は、諸カテゴリの一般化である。これらカテゴリは、彼の場合には、もはや資本の一特殊形態である借地農場経営者の資本ではなく、あらゆる形態の生産資本にかかわるものである」(⑥二九九ページ／一九〇ページ)。

スミスの役割は、いわば、否定の否定における最初の否定にあたります。スミスは、「『年前貸し』は流動資本に転化し、『原前貸し』は固定資本に転化」(同)することによって、農業を前提とし、しかも流動資本の回転期間を一年間に固定するケネーの限界をのりこえ、流動資本と固定資本を、回転期間のいかんにかかわりのない、しかも農業にかぎらずすべての生産資本に適用しうるカテゴリとしたのです。

「しかし彼の進歩は、諸カテゴリのこのような一般化に限られる。その解明においてはケネーよりもはるかに後退している」(同)。

つまり、スミスは、資本を固定資本と流動資本に区別することによって一般化したものの、そのなかにあらゆる資本の区別をこちやませにしてしまって、すべてをこの二つのカテゴリで裁断してしまおうとしたのです。ですから、スミスは貨幣資本・生産資本・商品資本という資本の三つの形態の区別、資本の生産過程と流通過程の区別、不変資本と可変資本の区別などを明確にすることなく、これらの区別も、すべて固定資本と流動資本の枠のなかにはめこんでしまうことによって、この二つのカテゴリを混乱した、相互に矛盾する、無内容なものにしてしまったのです。

そのため、一つには流動資本と固定資本の区別が「生産資本」内部の区別であるとしたケネーよりも後退して、流動資本と流通資本(貨幣資本と商品資本)、固定資本と生産資本とを混同してしまいました(⑥三〇二ページ／一九二ページ、三五八ページ／二二九ページ)。その結果「同じ機械でも、それが商品として市場にあれば流動資本であり、生産過程に合体されていれば固定資本」(⑥三五八ページ／二三〇ページ)ということになり、資本の回転速度の増大による固定資本の早期償却が、剰余価値の年率を高めようとする資本の絶対的運動法則となることを見失わせてしまいました。

二つには、流動資本を可変資本、固定資本を不変資本と混同することにより、可変資本のみが資本主義的搾取の秘密に関わることを隠蔽してしまったことです。

マルクスは、この「スミスの混同の無批判的な受け入れ」(⑥三四六ページ／二二二ページ)をしたのが、リカードウだったと指摘しています。

「以上に述べたことから、A・スミスが行なった『不変資本および可変資本』というカテゴリと『固定資本および流動資本』というカテゴリとの混同を、なぜブルジョア経済学が本能的に固執し、一世紀にわたって代々無批判的に口まねしてきたのか、が理解される。ブルジョア経済学においては、労賃に投下された資本部分は、もはや原料に投下された資本部分からまったく区別されず、ただ形式的に——それが生産物によって少しづつ流通させられるか全部流通させられるかによって——のみ不変資本から区別される。こうして、資本主義的生産の、それゆえまた資本主義的搾取の現実の運動を理解するための基礎が一举に埋没されてしまう」(⑥三四五、三四六ページ／同)。

こうした混乱した状況のもとにマルクスが登場し、再度スミス、リカードウを否定するという、否定の否定を

通じて、ケネーの提起した生産資本内部の価値移転の相違にもとづく区分という古い形態をより一般化した形で再現する、固定資本・流動資本の正しい概念をつくりあげることができたのです。

先人の混迷をそのまま引きつぐ形で出発したマルクスは、同一と区別の統一という弁証法を駆使して、スミス、リカードウの「流動資本」のカテゴリから、「可変資本」としての「労働力」と「不変資本」としての「原料」とを区別し、それによって、固定資本・流動資本のカテゴリと、可変資本・不変資本のカテゴリを区別することができたのです。同時に、それは、資本主義的搾取の解明にもつながっていくことになりました。

ついでマルクスは、区別された「可変資本としての労働力」と「不変資本としての原材料」とが、なぜスミスにおいて同一の「流動資本」のカテゴリでとらえられてきたのかを考察し、それは、生産資本の諸部分のうち、生産物への価値移転の点で同一性があるからだということをつきとめました。そして生産資本を貨幣資本、商品資本の形態から区別すると同時に、資本循環の三つの形態を固定資本、流動資本のカテゴリから切り離していったのです。こうして生産資本の価値移転の相違に着目した固定資本、流動資本のカテゴリは、けっして無用なものではなく、資本の回転を考察するうえで必要不可欠なカテゴリであることが確認されるに至ったのです。

以上の推論は、この問題でのマルクスの研究の歴史を詳細にたどったうえでの結論ではありませんが、マルクス自身の出発点と到達点からするかぎり、マルクスの研究における弁証法は、同一と区別の統一であったとして、大筋間違いないだろうと思われまます。

三、資本の回転上の制限と当為

資本の生産・流通上の制限と当為

まず第二章「労働期間」では、綿紡績業と機関車製造業とが比較され、両者の間では労働期間、つまり「生産資本から商品資本に転化するために必要な、反復される労働過程の持続時間には、非常に大きな違いが生じる」(⑥三六〇ページ/二三一ページ)ことが確認されます。

機関車一台の製造に三カ月を要するとすれば、三カ月もの間、流動資本は恒常的に追加支出され続けなければなりません。こうして労働期間が長期化する生産部門では、資本の回転速度が遅くなるため、前貸し資本の額が大きくなり、大資本しか参加しえないという制限が生まれてくるのです。この制限をのりこえるために、資本は「協業、分業、機械設備の使用」(⑥三六九ページ/二三七ページ)によって突破しようとはしますが、それはそれでこうした手段による「労働期間の短縮は、多くの場合、より短い時間のあいだに前貸しされる資本の増大と結び」(⑥三七〇ページ/二三八ページ)つくという新たな制限をもたらすこととなります。そこで資本は最終的にそれを株式会社や信用制度による資本の巨大化という当為によって乗り越えることとなりますが、詳しくは第三部の課題となります。

第三章「生産時間」では、生産過程における労働過程の中断期間の短縮による回転期間の短縮という当為が論じられます。ここでは、「労働力そのものの自然的諸制限」(⑥三七六ページ/二四一ページ)、つまり労働者の休憩などによる労働過程の中断ではなく、資本の循環でもとりあげられたブドウ酒の発酵、漂白業のさらし、秋まき穀物のように、「生産物の性質およびその生産そのものの性質」(同)からくる中断という制限の問題がとりあげられています。この過程で生産物は、「自然過程の支配下におかれ、物理学的、化学的、生理学的な諸変

化をこうむらざるをえない」(同)のようですが、資本は物理学的、化学的、生理学的な発明や発見により、「生産時間の人為的短縮」(⑥三七七ページ/二四二ページ)による回転期間の短縮への飽くなき追求をめざします。その代表的事例として、鉄生産における「パドル法から近代的ベッセマー法」(⑥三七八ページ/同)という製造方法の革命が紹介されています。

また、このような中断期間の短縮は、生産を中断することによる固定資本の「モラーリッシュな摩滅」を防ぐことにもなるのです(⑥三八一ページ/二四四ページ)。

第四章「流通時間」では流通時間の存在自体が制限となっており、販売時間や購買時間の短縮により、その制限は突破されます。トヨタの「カンバン方式」はその典型といえるでしょう。また流通時間短縮のために「交通・輸送諸手段の改良」(⑥三九四ページ/二五二ページ)がなされることになり、その発達は、世界市場を発展させることが指摘されています。

「一方では、資本主義的生産の進歩につれて、輸送・交通諸手段の発達が一定分量の商品の流通時間を短縮するとすれば、まさにこの進歩が、さらにまた輸送・交通諸手段の発達とともに生じる可能性が——逆に、ますます遠い諸市場のために、一言で言えば、世界市場のために、仕事をする必然性をつくり出す」(⑥三九七ページ/二五四ページ)。

資本の回転における前貸し資本の制限と当為

第一五、一六章では、「資本の価値増殖におよぼす回転時間の影響を取り扱う」(⑥四〇六ページ/二六〇ページ)ことになりました。

まず第一章「資本前貸しの大きさにおよぼす回転時間の影響」では、流通時間が資本の生産時間を中断する制限となることを、資本の回転をつうじてどう乗り越えるのか、という当為が問題にされます。

マルクスは、毎週、流動資本に一〇〇ポンド・スターリング投下し、九週間で生産される商品を例にとり、この商品の流通時間は三週間、全回転期間は一二週間だとします。

そうすると、この生産資本は、最初の九週間で九〇〇ポンド・スターリング投下し、商品を生産しますが、この商品資本が再び貨幣資本、ついで生産資本の形態に回復するまで一二週間で要しますので、三週間生産過程を中断しなければならなくなり、この間剰余価値を生産することができないという制限をもつことになります。

これは資本にとって我慢のならないことであり、この資本はさらに三週間分の三〇〇ポンド・スターリングを追加流動資本(固定資本は現物形態のまま残っているため、追加資本を投下する必要なし)として投下して生産の連続性を確保し、この制限を乗り越えるのです。つまり「生産の連続性は、追加流動資本によってのみ、前述の場合では、三〇〇ポンド・スターリングの追加流動資本によってのみ達成することができる」(⑥四〇九ページ/二六二ページ)のです。

さらに、この章では、資本の回転自体をつうじて「貨幣資本の遊離」が生じるのではないか、という問題が検討されています。マルクスには、この回転それ自体から生まれる「遊離される貨幣資本」が信用制度を発展させ、「信用制度の基礎の一つ」(⑥四四五ページ/二八四ページ)となるのではないか、との問題意識があるのです。

マルクスは、第三部の信用制度の研究の出発点において、「比類なく困難な諸問題」(⑥四八二ページ/四九三ページ)の最初に、資本のいわゆる「過多すなわち貨幣資本の過剰供給」(同)の問題をとりあげています。貨幣資本の過多とは、銀行資本が貸し付けに回す貨幣資本が過剰の供給となることで、今日的表現からすると「金

融肥大化」を意味しています。その貨幣資本の過多が資本の回転期間の短縮から生ずるのではないか(⑥四四七ページ/二八五ページ)を問題としているのです。

「……循環の一定の諸局面ではつねに貨幣資本の過多が生じざるをえないのであり、またこの過多が、信用の発達につれて発展せざるをえないのである。したがって、この過多とともに、同時に生産過程をその資本主義的諸制限を超えて駆り立てる必然性、すなわち過剰取引、過剰生産、過剰信用が發展せざるをえない」(①八七七ページ/五三三、五二四ページ)。

ここにいう、「循環の一定の諸局面ではつねに貨幣資本の過多が生じざるをえない」ことを研究したのが、第二部第一章ということになるわけです。

その意味からすれば、この章は、マルクスにとって信用制度の基礎としても、また恐慌論としても重要な位置づけをもつ箇所だということになります。

この章の結論は、次のように示されます。

「結論として出てくるのは、社会的総資本にとって、その流動部分について見れば、資本の遊離が通例であり、つぎつぎに生産過程で機能する諸資本部分の単なる入れ替わりは例外でなければならぬということである。……さらに明らかなことは、他の事情をすべて不変とすれば、この遊離資本の大きさは、労働過程の範囲または生産の規模とともに、すなわち一般に資本主義的生産の發展とともに、増大するということである」(⑥四四二ページ/二八二ページ)。

しかし、この「マルクスの考察には、回転論上の重大な錯覚」(第四冊三三六ページ)があつたことを、不破氏は指摘しました。すなわち、マルクスは、生産物が連続的に市場に登場するのではなく、九週間ごとに登場する

という「資本の回転の特殊なタイプを事実上『資本の回転』一般のモデルとして扱い、そこから『資本の周期的遊離が資本の回転の必然的法則だ』という結論をひきだしてしまった」(同)のです。

またそれを批判したエンゲルスも、「かえってマルクスの誤りをさらに『拡大する』一文を書いてしまった」(同二四二ページ)とされています。

確かに、マルクスのこの結論部分をみる限り、そういえると思います。しかしマルクスはそれに続いて、テキストの⑥四四六(二八四)ページから四四八(二八六)ページにかけて、流通期間が短縮されることにより回転速度が高まった場合の貨幣資本の遊離も論じています。

先の例でいうと流通時間が三週間から二週間に短縮されると、追加流動資本は二〇〇ポンド・スターリングで足りることになり、一〇〇ポンド・スターリングの貨幣が遊離することになります。

マルクスは、これを「社会的総生産過程(これは流通過程を含む)の進行にとって前貸資本価値の一定部分が過剰であり、それゆえ貨幣資本の形態で分離されているという意味での過多」(⑥四四七ページ/二八五ページ)は、「単に回転期間が短縮することによって生じた過多である」(同)としています。第一章の表題が「資本前貸しの大きさにおよぼす回転時間の影響」とされていることからしても、マルクスの真の結論は、この箇所にあったのではないのでしょうか。その限りでは、流通時間が短縮され、回転期間が短縮することにより、前貸し資本の一部は遊離してくるといえますが、しかしこの一〇〇ポンド・スターリングは資本が一回転する度に遊離されるわけではないので、これをもって信用制度の基礎になる貨幣資本の遊離というのはかなり無理があると思います。

資本は回転速度を高めることにより、前貸し資本という制限を打ち破っていくとはいえても、それは長期に及

ぶ資本の回転からする限り、わずかなものでしかないし、とても信用制度の基礎としては論じえないのではないでしようか。

なお一言するならば、金融肥大化の最大の原因は資本の過剰と銀行資本による信用創造に求められるべきだと思いますが、それは第三部の課題ということになります。

資本の回転のもたらす仮象

第六章「可変資本の回転」のポイントになるのは、本講の冒頭でふれた剰余価値の年率と一年間の剰余価値の総量を増加させるための回転時間の短縮、回転速度の増大の問題です。本来ならこの箇所が第二篇の最初に位置し、回転のもたらす影響を明確にしてから、固定資本・流動資本の議論に入っていた方が分かりやすかったと思われる。

資本の回転は、可変資本と不変資本の結合した生産資本として回転しますので、可変資本と同時に不変資本も同じだけ回転します。しかし不変資本の回転は、生産物の量の増大とそれに伴う不変資本の価値移転の増大にはつながるものの、剰余価値の年率には何の影響も与えないことはいまでもありません。

ここからまたあらたな仮象が生まれてきます。不変資本と可変資本を合計した生産資本の回転によって、剰余価値の年率が規定されることから、第一には、可変資本からではなく資本全体から剰余価値（利潤）が生まれるような仮象が生じるのであり、第二には、資本の生産過程だけではなく、流通過程も剰余価値を生み出すような仮象が生まれてくるのです。

「この現象は、確かに剰余価値率が、可変資本によって動かされる労働力の総量および搾取度に依存するだけなく、さらになお、流通過程から生じる説明できない諸影響にも依存するかのように見える。また実際、この現象は、のように解釈されてきたのであり、このような純粹な形態においてはなくもつと複雑な隠蔽された形態（年利潤率という形態）においてではあるが、「一八」二〇年代はじめ以来リカードウ学派における完全な崩壊を呼び起こした」（④四七一ページ／三〇〇ページ）。

続いてマルクスは、長い労働期間を要するビッグ・プロジェクトが可変資本に及ぼす影響を考察します。この場合には、市場から労働力、労働者の生活諸手段、労働諸手段、原材料がつきつき引き上げられ、かわりに「その補填のために貨幣の等価が市場に投げ込まれる。しかし、この年度内には、市場から引きあげられた生産資本の素材的諸要素を補填するためのいかなる生産物も、市場には投げ込まれない」（④四九七ページ／三二六ページ）という事情が生じます。

こうした事情は、長期かつ大量の貨幣前貸しによる貨幣市場への圧迫、社会の利用できる生産資本への圧迫、生活諸手段・生産材料の価格の騰貴、賃金の騰貴などという、市場の攪乱要因を生み出すことになります。

マルクスは、「社会的悟性がいつも『祭りが終わってから』はじめて妥当なものとしてされる資本主義社会では、つねに大きな攪乱が生じうるのであり、また生じざるをえない」（④四九七、四九八ページ／三二七ページ）として、こうした大プロジェクトが資本主義的矛盾を激化させる要因となることを指摘しています。

不破氏の指摘によると、この考察の背景には、マルクスが実際に経験した四七年恐慌、五七年恐慌が、二度とも鉄道建設という長い労働期間をもつ事業への投資が引き金の一つとなったという事情があったようです（第五冊二五ページ）。

四、剰余価値の流通

剰余価値分の流通に必要な貨幣はどこから生じるか

第七章「剰余価値の流通」で提起される問題は、これまでの展開からして剰余価値の形成は理解しうるとしても、剰余価値分が購入されて、市場から引き上げられるための貨幣はどこからでてくるのか、という問題です。剰余価値分が市場からすべて引き上げられないと、商品資本として市場に滞留したままとなり、資本の回転・再生産が成り立たないことになるからです。

全資本家階級が五〇〇ポンド・スターリングを市場に投入し、六〇〇ポンド・スターリングの商品が生産されるとします。

「この追加された剰余価値一〇〇ポンド・スターリングは、商品形態で流通に投じられている。このことにはなんの疑問もない。しかし、この操作によつては、この追加の商品価値を流通させる追加貨幣は与えられていない」(⑤五三三ページ／三三二ページ)。

「いったい「剰余価値を貨幣化するための貨幣はどこからくるか？」(⑤五二二ページ／三三二ページ)。この「貨幣はどこからくるか？」の問いは、なかなかの難問であり、これまで古典派経済学を悩ませてきたのでした。この問いには、大きく二つの問題が含まれています。

一つは、一国における剰余価値を購入するために必要な追加貨幣は、どこから市場に入ってくるのか、誰がもっているのかという問題です。

二つは、剰余価値分を含む生産された商品資本は、どんどん生産量を増大させていきますが、そのすべてについて買い手を見いだすことができるのかの問題です。

「商品資本は、それが生産資本に再転化されるまえに、またそれに含まれている剰余価値が支出されるまえに、貨幣化されなければならない」(⑤五二二ページ／三三二ページ)のですが、どんどん増えていくすべての生産物について、市場で買い手を見つけ、「貨幣化」することができるのかが問題となるのです。

まず第一の問題を検討してみます。第二講の貨幣論のところでは説明を省略したのですが、マルクスは第一部第三章において、流通に必要な貨幣量はどのようにして求められるのかを研究しています。

それによると、もともと商品と貨幣とは、商品の価値が貨幣であらわされるといふ関係として対応し合っているものですから、「諸商品の価値総額」を「同名の貨幣片の流通回数」で割ったものが「流通手段として機能する貨幣の総量」(①二〇二ページ／一三三ページ)となります。「現実に流通する貨幣総量が流通部面の飽和度に絶えず照応しているため」(①二二七ページ／一四八ページ)には、蓄蔵貨幣という貯水池が必要となります。

「蓄蔵貨幣の貯水池は、同時に、流通している貨幣の流出および流入の水路として役立ち、それゆえ、流通する貨幣は、その通流水路から決してあふれ出ないのである」(同)。したがって「貨幣の総量はつねに、蓄蔵貨幣として現存する貨幣と、通流貨幣として現存する貨幣との合計に等しい。この貨幣総量(貴金属の総量)は、つぎつぎと蓄積されてきた社会の蓄蔵貨幣である」(⑤五一四、五一五ページ／三二七ページ)。

剰余価値分が市場に商品として登場することは、「諸商品の価値総額」の増大を意味しますから、それに対応して追加貨幣が必要となつてきますが、それを供給するのが、流通に必要な貨幣の貯水池ともいふべき資本家のもつ蓄蔵貨幣なのであって、そこには第一部で取り上げられた以上に何も新しい問題はありませぬ。資本はその

回転のなかで、必ず一度は貨幣資本の形態をとり、その貨幣資本の一部は資本家が懐に入れる剰余価値として蓄蔵貨幣となるのですから、新たな追加資本が商品流通に必要となれば、いつでもその蓄蔵貨幣の貯水池から必要な貨幣量が引き出されることになるのです。

剰余生産物の買い手はいるのか

もう一つの問題、すべての生産物について市場で買い手をみつけ、貨幣化しうるのかの問題は、言いかえると、社会的総資本として拡大再生産を持続しうるのかという問題であり、第三篇の再生産論で議論されることになりましたが、その布石はすでに本章のなかで、しっかり打たれ準備されています。社会的総資本の再生産を考えるうえで、貨幣の動きを決定する資本家と労働者という二大階級のみを考えれば十分だというのが、それに当たります。

「われわれの想定——資本主義的生産の一般的かつ排他的支配——によれば、資本家階級をのぞけば、およそ労働者階級のほかにはどんな階級も存在しない。労働者階級が買うものすべては、この階級の労賃の総額に等しく、資本家階級全体によって前貸しされる可変資本の総額に等しい。この貨幣は、資本家階級の生産物を労働者階級に売ることによって、資本家階級に還流する。これによって、資本家階級の可変資本はふたたび貨幣形態を受け取る」(⑤五〇ページ/三四八、三四九ページ)。

社会的総資本の再生産を構成するのは、貨幣流通の源泉となる資本家と労働者という二大階級のみであり、それ以外の階級の収入は、この二大階級間の収入から派生する収入として、再生産問題を検討するうえで、考慮の外において支障がない存在でしかないのです。

最後に、剰余価値の資本家相互間の流通の問題として、信用制度のもつ原理的意味をのべていますので、第三部の信用論の前提ともなる問題として紹介しておきます。

それは、資本家Aが前貸し資本を銀行家Cから借りて事業を開始することの意味についてです。

「銀行家CがAに貸しつける金額は、自分のところに預けられた産業家D・E・Fなどの剰余価値からなっているにすぎない。Aの立場からすれば、蓄積された資本はまだ問題にはならない。しかし実際には、D、E、Fなどにとつては、このAは、彼らが取得した剰余価値を資本化する代理人にほかならない」(⑤五〇六ページ/三二二ページ)。

資本家階級が手にした剰余価値は、貨幣資本として銀行家の手に集められ、他の資本家に貸し付けられることによって、新たな剰余価値生産の過程に飛びこんでいくのです。

こうして、剰余価値は信用制度を媒介として、一時も休むことなく増殖し続け、資本主義的生産も発展していくこととなります。

「資本主義的生産の発展につれて、同時に信用制度が発展する。資本家がまだ彼自身の事業では使用できない貨幣資本が、他の資本家によって使用され、その代わりに前者は後者から利子を受け取る。この資本は、前者にとつては、独特な意味の貨幣資本として、生産資本とは区別された種類の資本として機能する。しかしそれは、他人の手中で資本として作用する。剰余価値の実現がいつそうひんぱんになり、また剰余価値生産の規模が増大するにつれて、新たな貨幣資本、または資本としての貨幣が貨幣市場に投じられ、そこから少なくとも大部分は拡大生産のためにふたたび吸収される割合が増大することは、明らかである」(⑤五〇七、五〇八ページ/三二三ページ)。

ここにいう「生産資本とは区別された種類の資本」というのは、第三部で論じられる「利子生み資本」を意味しています。

信用制度の媒介により、いったん剰余価値の生産から離脱し蓄蔵された貨幣準備金も、その制限を打ち破り「他人の手中で資本として作用」することをつうじて利息をもたらすことになるのです。